

財 産 目 録

財産目録
平成30年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
事業:法人全体

貸借対照表科目		取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
I 流動資産						
現金預金		-		-	-	635,336,567
預貯金		-		-	-	635,336,567
普通預金		-		-	-	624,747,544
山梨中央銀行本店79278		-	一般会計(社会福祉事業・公益事業)	-	-	19,475,171
山梨中央銀行本店1930824		-	長寿やまなし振興センター事業	-	-	6,595,693
山梨中央銀行本店2035372		-	介護実習普及センター事業	-	-	31,274,950
山梨中央銀行本店1720500		-	介護支援専門員研修事業	-	-	10,000
山梨中央銀行本店906350		-	居室整備資金貸付事業	-	-	0
山梨中央銀行本店1614303		-	社会福祉振興事業	-	-	7,573,365
山梨中央銀行本店1877991		-	ともしび基金助成事業	-	-	5,684,547
大和ネクスト銀行600141		-	ともしび基金助成事業	-	-	2,963
山梨中央銀行本店1292196		-	退職手当給与積立基金事業	-	-	1,566,510
山梨中央銀行本店1802094		-	退職手当等共済事業	-	-	0
山梨中央銀行本店1956760		-	介護福祉士修学資金等貸付事業	-	-	290,016,302
山梨中央銀行本店1908553		-	地域密着型サービズ外部評価事業	-	-	2,240,000
山梨中央銀行本店1698743		-	介護等体験受入調整事業	-	-	0
山梨中央銀行本店1695557		-	介護支援専門員実務研修受講試験事業	-	-	0
山梨中央銀行本店1603808		-	法人運営事業(会費)	-	-	5,883,600
山梨中央銀行本店88493		-	法人運営事業(社会福祉会館)	-	-	289,073
大和ネクスト銀行602601		-	長寿やまなし振興センター事業	-	-	592
大和ネクスト銀行602607		-	法人運営事業(社会福祉会館)	-	-	39
山梨中央銀行本店907224		-	企画広報啓発事業	-	-	6,120,823
三井住友信託銀行本店 普通預金1066127		-	ともしび基金助成事業	-	-	0
大和ネクスト銀行普通預金 600198		-	退職手当共済事業	-	-	0
山梨中央銀行本店1908540		-	自主研修事業	-	-	968,000
山梨中央銀行本店2068395		-	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	-	-	28,909,836
山梨中央銀行本店2068381		-	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	-	-	54,737,216
山梨中央銀行本店2076754		-	ボランティアセンター事業	-	-	571,920
山梨中央銀行本店2070609		-	保育人材確保対策貸付事業	-	-	162,826,944

(単位:円)

山梨中央銀行本店公募公債 41755①	-	-	-	-	社会福祉振興事業	-	42,995,700
山梨中央銀行本店公募公債 41755②	-	-	-	-	社会福祉振興事業	-	45,000,000
山梨中央銀行定期預金343924	-	-	-	-	社会福祉振興事業	-	10,000,000
ともしび基金積立資産	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	1,035,449,327
ともしび基金積立資産	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	1,035,449,327
山梨中央銀行本店普通預金 1877991	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	15,530,327
みずほ証券甲府支店公募地方 債券370803498②	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	100,000,000
山梨中央銀行本店公募公債 41755①	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	509,919,000
山梨中央銀行本店公募公債 41755③	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	250,000,000
山梨中央銀行本店定期預金 343921	-	-	-	-	ともしび基金助成事業	-	160,000,000
長寿やまなし振興センター基金 積立資産	-	-	-	-	長寿やまなし振興センター事業	-	140,408,477
長寿やまなし振興センター基金 積立資産	-	-	-	-	長寿やまなし振興センター事業	-	140,408,477
みずほ証券甲府支店円建外国 債権370-803498	-	-	-	-	長寿やまなし振興センター事業	-	60,000,000
山梨中央銀行本店公募公債 41755	-	-	-	-	長寿やまなし振興センター事業	-	24,997,500
山梨中央銀行本店定期預金 343923	-	-	-	-	長寿やまなし振興センター事業	-	55,410,977
基本財産管理積立資産	-	-	-	-	基本財産の管理	-	19,741,324
基本財産管理積立資産	-	-	-	-	基本財産の管理	-	19,741,324
山梨中央銀行本店公募公債 44175	-	-	-	-	基本財産の管理	-	18,998,100
山梨中央銀行本店88493	-	-	-	-	基本財産の管理	-	743,224
退職共済積立資産	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	3,653,526,362
退職共済積立資産	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	3,653,526,362
山梨中央銀行本店普通預金 1802094	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	390,160,636
三井住友信託銀行本店 普通預金1066127	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	10,743,245
大和ネット銀行普通預金 600198	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	1,781
大和証券甲府支店公募地方 債券869007-03004①	-	-	-	-	退職手当共済事業	-	100,000,000

野村証券甲府支店公募地方債権1173863②				退職手当共済事業		300,000,000
SMCB日興証券円建外国債券334-75035②				退職手当共済事業		100,000,000
山梨中央銀行本店公募公債41755①				退職手当共済事業		102,989,700
山梨中央銀行本店公募公債41755②				退職手当共済事業		499,800,000
山梨中央銀行本店公募公債41755④				退職手当共済事業		450,000,000
大和ネクスト銀行600198				退職手当共済事業		200,000,000
みずほ証券甲府支店公募地方債権7417235①				退職手当共済事業		399,831,000
山梨中央銀行本店公募公債41755③				退職手当共済事業		200,000,000
甲府信用金庫本店定期預金3479608				退職手当共済事業		200,000,000
山梨信用金庫湯村支店定期預金874866				退職手当共済事業		300,000,000
山梨中央銀行定期預金343922				退職手当共済事業		400,000,000
長期前払費用				車両リサイクル料		8,730
生活支援費貸付金				児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金		6,100,000
家賃支援費貸付金				児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金		7,909,800
資格取得支援費貸付金				児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付金		2,009,054
入学準備金貸付金				ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金		10,000,000
就職準備金貸付金(ひとり親)				ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付金		1,600,000
			その他の固定資産合計			5,315,836,784
			固定資産合計			5,483,116,056
			資産合計			6,159,353,267
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金			一般会計(社会福祉事業・公益事業)			16,631,640
その他の未払金			一般会計(社会福祉事業・公益事業)			5,630,271
預り金			介護支援専門員研修事業			10,000
職員預り金			社会保険料預り金			1,977,610
賞与引当金			賞与見込金のうち当年度負担額			8,425,362
			流動負債合計			32,674,883

2 固定負債									
退職給付引当金									94,382,644
その他の固定負債									25,952,923
									120,335,567
									153,010,450
									6,006,342,817

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録
平成30年03月31日現在

法人:社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会
事業:生活福祉資金会計

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部							
I 流動資産							
現金預金			-		-	-	1,251,630,148
預貯金			-		-	-	1,251,630,148
普通預金			-		-	-	351,630,148
山梨中央銀行本店55609			-	生活福祉資金貸付事業	-	-	251,235,424
山梨中央銀行本店1804387			-	生活福祉資金貸付事業	-	-	66,341,908
山梨中央銀行本店1972424			-	生活福祉資金貸付事業	-	-	13,478,658
山梨中央銀行本店76475			-	生活福祉資金貸付事業事務費	-	-	235,389
山梨中央銀行本店1965401			-	臨時特例つなぎ資金貸付事業	-	-	6,438,519
山梨中央銀行本店1934637			-	要保護不動産担保型生活資金貸付事業	-	-	13,900,250
定期預金			-		-	-	900,000,000
二井住友信託銀行本店 8115167-031			-	生活福祉資金貸付事業	-	-	700,000,000
大和ネクスト銀行1455627			-	生活福祉資金貸付事業	-	-	200,000,000
未収金			-	生活福祉資金会計からの繰入金	-	-	2,395,924
未収収益			-	未収貸付金利息	-	-	1,457,259
流動資産合計							1,255,483,331
2 固定資産							
(2) その他の固定資産							
器具及び備品		耐火金庫型ロッカー 他	-	生活福祉資金貸付事業	3,893,181	2,351,438	1,541,743
貸付金			-	生活福祉資金貸付事業貸付金	-	-	79,301,389
長期滞留債権			-	生活福祉資金貸付事業長期滞留債権	-	-	126,716,955
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金			-	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	-	-	50,600,000
欠損補てん積立特定資産			-	将来における償還免除等に充当	-	-	162,679,076
欠損補てん積立特定資産			-	将来における償還免除等に充当	-	-	162,679,076
山梨銀行本店普通預金340885			-	将来における償還免除等に充当	-	-	162,675,418
山梨銀行本店普通預金55609			-	将来における償還免除等に充当	-	-	1,496
山梨銀行本店普通預金 1804387			-	将来における償還免除等に充当	-	-	1,186
山梨銀行本店普通預金 1972424			-	将来における償還免除等に充当	-	-	976
徴収不能引当金			-	金銭債権について徴収不能の恐れのあるものについて徴収不能の見込み額	-	-	-27,404,429

基本財産合計

0

その他の固定資産合計		393,434,734
固定資産合計		393,434,734
資産合計		1,648,918,065
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金	生活福祉資金事務費会計	—
その他の未払金	生活福祉資金事務費会計	—
1年以内支払予定長期未払金	生活福祉資金会計	—
仮受金	生活福祉資金会計	—
	流動負債合計	3,276,305
2 固定負債		
生活福祉資金会計長期借入金	生活福祉資金会計	—
長期未払金	生活福祉資金会計	—
	固定負債合計	—
	負債合計	51,083,000
	差引純資産	54,359,305
		1,594,558,760

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得年度」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。